

## 定時社員総会事項

平成27年6月25日、一般財団法人日本総合研究所会議室（港区赤坂4-8-20 ASOビル）において、一般社団法人としての第4回定時社員総会を開催し、次の通り報告並びに承認願いました。

出席会員数 15名

### 報告事項

- 「平成26年度事業報告の件」
- 「公益目的支出計画実施報告書の件」

### 承認事項

- 第1号議案 「平成26年度貸借対照表及び財産増減計算書（損益計算書）並びにその附属明細書承認の件」  
本件は、原案の通り承認されました。
- 第2号議案 「任期満了に伴う理事及び監事選任」の件  
本件は、原案の通り承認されました。
- 第3号議案 「理事及び監事の報酬等に関する規則一部改定」の件  
本件は、原案の通り承認されました。
- 第4号議案 「理事及び監事の報酬等の額」の件  
本件は、原案の通り承認されました。

以上

## 【報告事項】

### 「平成26年度事業報告」の件

#### 平成26年度事業報告

平成26年4月 1日から

平成27年3月31日まで

#### 概況

平成26年度における我が国経済は、消費税増税の影響により上半期で景気が下振れしたものの、円安による輸出の回復と原油安によるエネルギーコスト低減などにより緩やかな回復基調が続いており、それに伴い企業収益も回復傾向にありました。一方、企業規模別・業種別に見てみますと景気の回復と採用した戦略にばらつきがあるため、業績にも企業間格差がより広がっている状況があります。

こうした中、JMSも事業の効率的推進を図りながら、各企業の多様な教育ニーズに対応すべく努めつつ、様々な施策を引き続き実施いたしました。

#### 1. 実施事業について

##### ① 公益目的事業

「学生の就労機会を高めるための就業力育成支援事業」：公1

上半期に行った調査並びにニーズの把握を基に、セミナー企画を行い、セミナー事業を実施いたしました。

「児童又は青少年の健全な育成を目的とした、教育管理職の問題解決力向上のためのマネジメント教育事業」：公2

上半期に行った調査並びにニーズの把握を基に、セミナー企画を行いましたが、応募団体がなかったため事業実施には至りませんでした。

##### ② 継続事業

「通信教育による管理監督者の育成事業」：継1

文部科学省認定社会通信教育3講座（『ミドル・マネジメント・コース基礎課程』、『フォアマン・コース』、『ミドル・マネジメント・コース（実践編）』）によりマネジメント教育を行い、各企業の活用に向けた周知普及を行いました。

## 2. その他事業について

### 「企業のブランド力向上を目的としたマネジメント教育事業」：他1

「コーポレートブランド」の構築を目指してのアドバイスを始めとして、「リーダー研修」等、「若手中堅社員」から「上級管理職」にいたるまで、階層別教育を中心として実施いたしましたが、昨年度減少した各企業の教育予算がなかなか回復せず、それに伴いマネジメント教育事業収入も大きく減少いたしました。

### 「若手社員を対象とした通信教育による人材育成事業」：他2

特定企業向け及び若手社員向け通信教育講座による人材育成事業を実施し、各企業の活用に向けた周知普及を行いました。

## 3. 会員向けサービスについて

会員各社に対しては、教育面はもとより、雑誌『経営教育』を定期発行し、人材開発のみならず経営課題に関する情報資料として提供いたしました。

以上の事業活動並びに効率化の推進を引き続き実施いたしましたが、当期一般正味財産増減額は、△32,524,500円（実施事業等会計：△13,154,445円、その他会計：△10,098,985円、法人会計：△9,271,070円）となっております。

会務につきましては、定時社員総会を1回、理事会を3回開催し、各議案の審議をお願いし、承認可決されました。

今期は新規事業の推進並びに管理費等の圧縮を行い、収支バランスを取りながら、公益性ある一般社団法人としての事業目的達成のため、尚一層努力してまいります。

会員各位の倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 「公益目的支出計画実施報告書」の件

### 公益目的支出計画実施報告書

【平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の概要】

1. 公益目的財産額	82,411,534 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額((1)+(2)-(3))	32,167,513 円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	19,013,068 円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	19,995,395 円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	6,840,950 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	50,244,021 円

#### (1) 実施事業

##### ① 公益目的事業

「学生の就労機会を高めるための就業力育成支援事業」：公1

「児童又は青少年の健全な育成を目的とした、教育管理職の問題解決力向上のためのマネジメント教育事業」：公2

##### ② 継続事業

「通信教育による管理監督者の育成事業」：継1

#### (2) 公益目的支出の額 (内訳)

公1： 2,113,227

公2： 2,053,001

継1： 15,829,167

合計 19,995,395

#### (3) 実施事業収入の額 (内訳)

公1： 0

公2： 0

継1： 6,840,950

合計 6,840,950

## 【承認事項】

### 第1号議案

「平成26年度貸借対照表及び財産増減計算書（損益計算書）並びにその附属明細書承認」の件

### 貸借対照表

平成27年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
1. 現金預金	24,811,941	77,231,198	△ 52,419,257
2. 未収受講料	358,380	869,400	△ 511,020
3. 未収研修料	5,915,817	42,723,083	△ 36,807,266
4. 前払費用	0	540,000	△ 540,000
5. 貸倒引当金	△ 37,645	△ 261,554	223,909
流動資産合計	31,048,493	121,102,127	△ 90,053,634
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
1. 投資有価証券	50,727,950	47,326,600	3,401,350
2. 長期預金	160,000	2,571,500	△ 2,411,500
基本財産合計	50,887,950	49,898,100	989,850
(2) 特定資産			
1. 退職給付引当資産			
① 長期預金	55,285,269	53,964,272	1,320,997
特定資産合計	55,285,269	53,964,272	1,320,997
(3) その他固定資産			
1. 造作	1	1	0
2. 器具備品	50,245	58,528	△ 8,283
3. 電話加入権	328,200	328,200	0
4. 保証金	3,888,000	3,888,000	0
その他の固定資産合計	4,266,446	4,274,729	△ 8,283
固定資産合計	110,439,665	108,137,101	2,302,564
資産合計	141,488,158	229,239,228	△ 87,751,070
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
1. 前受受講料	1,521,000	1,599,000	△ 78,000
2. 未払費用	47,483,091	103,589,841	△ 56,106,750
3. 未払消費税等	636,600	180,000	456,600
4. 預り金	1,855,151	2,116,358	△ 261,207
5. 新規事業引当金	0	558,210	△ 558,210
流動負債合計	51,495,842	108,043,409	△ 56,547,567
<b>2. 固定負債</b>			
1. 退職給付引当金	11,997,233	12,268,108	△ 270,875
2. 役員退職給付引当金	43,288,036	41,696,164	1,591,872
固定負債合計	55,285,269	53,964,272	1,320,997
負債合計	106,781,111	162,007,681	△ 55,226,570
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
指定正味財産合計	0	0	0
<b>2. 一般正味財産</b>			
(うち基本財産への充当額)	34,707,047	67,231,547	△ 32,524,500
(うち特定資産への充当額)	( 34,707,047 )	( 49,898,100 )	( △ 15,191,053 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	34,707,047	67,231,547	△ 32,524,500
負債及び正味財産合計	141,488,158	229,239,228	△ 87,751,070

## 正味財産増減計算書（損益計算書）

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	( 404,258 )	( 744,181 )	( △ 339,923 )
基本財産受取利息	404,258	744,181	△ 339,923
② 特定資産運用益	( 54,899 )	( 55,707 )	( △ 808 )
特定資産受取利息	54,899	55,707	△ 808
③ 受取会費	( 1,040,000 )	( 1,060,000 )	( △ 20,000 )
入会金	0	0	0
受取会費	1,040,000	1,060,000	△ 20,000
④ 事業収益	( 183,805,598 )	( 223,398,550 )	( △ 39,592,952 )
学生の就労機会を高める就業力育成支援事業収益(公1)	0	0	0
教育管理職のマネジメント教育事業収益(公2)	0	28,572	△ 28,572
通信教育による管理監督者の育成事業収益(継1)	6,840,950	7,641,891	△ 800,941
企業のブランド力向上マネジメント教育事業収益(他1)	175,417,573	213,978,372	△ 38,560,799
若手社員の通信教育による人材育成事業収益(他2)	1,547,075	1,749,715	△ 202,640
⑤ 雑収益	( 232,848 )	( 26,584 )	( △ 206,264 )
受取利息	8,545	23,401	△ 14,856
雑収益	224,303	3,183	221,120
経常収益計	185,537,603	225,285,022	△ 39,747,419
(2) 経常費用			
① 事業費	( 207,059,028 )	( 227,181,206 )	( △ 20,122,178 )
調査・普及費	60,226	195,426	△ 135,200
指導費	1,438,944	1,908,743	△ 469,799
教務費	219,447	127,634	91,813
教材費	2,713,609	6,096	2,707,513
発送費	1,325,872	1,529,743	△ 203,871
市場開発費	1,374,809	2,146,084	△ 771,275
通信教育会費	524,816	414,287	110,529
通信教育雑費	9,260	9,524	△ 264
スクーリング費	100,980	101,639	△ 659
セミナー費	139,971,380	164,203,830	△ 24,232,450
新規事業引当金繰入額	0	0	0
役員報酬	8,640,000	8,532,000	108,000
給料手当	29,814,123	27,827,583	1,986,540
退職給付費用	2,736,725	2,407,548	329,177
福利厚生費	6,297,188	5,776,048	521,140
賞与引当金繰入額	0	0	0
事務所費	4,787,316	3,485,203	1,302,113
通信費	803,270	807,408	△ 4,138
消耗品費	2,630,727	3,281,474	△ 650,747
租税公課	35,000	112,000	△ 77,000
資料費	181,173	220,314	△ 39,141
渉外費	645,731	748,508	△ 102,777
会議費	310,624	165,728	144,896
顧問料	1,800,000	2,400,000	△ 600,000
手数料	208,000	207,970	30
財務費	379,111	367,094	12,017
貸倒引当金繰入額	0	154,610	△ 154,610
減価償却費	7,289	7,070	219
雑費	43,408	37,642	5,766

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費	( 13,931,425 )	( 16,239,838 )	( △ 2,308,413 )
役員報酬	2,520,000	2,508,000	12,000
給料手当	4,894,965	5,908,391	△ 1,013,426
退職給付費用	615,999	583,807	32,192
福利厚生費	1,025,124	1,629,142	△ 604,018
賞与引当金繰入額	0	0	0
事務所費	652,816	1,289,047	△ 636,231
会員関係費	2,032,404	1,950,124	82,280
通信費	89,253	89,713	△ 460
消耗品費	292,303	364,608	△ 72,305
租税公課	170,670	252,646	△ 81,976
資料費	20,130	24,479	△ 4,349
渉外費	71,748	83,166	△ 11,418
会議費	34,514	18,414	16,100
顧問料	1,330,000	1,330,000	0
旅費交通費	81,558	108,724	△ 27,166
手数料	52,000	51,992	8
財務費	42,124	40,788	1,336
諸会費	0	0	0
減価償却費	994	2,615	△ 1,621
雑費	4,823	4,182	641
経常費用計	220,990,453	243,421,044	△ 22,430,591
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 35,452,850	△ 18,136,022	△ 17,316,828
基本財産評価益等	2,928,350	1,775,080	1,153,270
評価損益等計	2,928,350	1,775,080	1,153,270
当期経常増減額	△ 32,524,500	△ 16,360,942	△ 16,163,558
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1)経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 32,524,500	△ 16,360,942	△ 16,163,558
一般正味財産期首残高	67,231,547	83,592,489	△ 16,360,942
一般正味財産期末残高	34,707,047	67,231,547	△ 32,524,500
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	34,707,047	67,231,547	△ 32,524,500

## 貸借対照表内訳表

平成27年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
<b>I 資産の部</b>					
<b>1. 流動資産</b>					
1. 現金預金	0	0	24,811,941		24,811,941
2. 未収受講料	303,300	55,080	0		358,380
3. 未収研修料	0	5,915,817	0		5,915,817
4. 前払費用	0	0	0		0
5. 貸倒引当金	△ 1,820	△ 35,825	0		△ 37,645
6. 実施事業等会計	0	0	30,773,373	△ 30,773,373	0
7. 法人会計	0	63,708,377	0	△ 63,708,377	0
流動資産合計	301,480	69,643,449	55,585,314	△ 94,481,750	31,048,493
<b>2. 固定資産</b>					
(1) 基本財産					
1. 投資有価証券	0	0	50,727,950		50,727,950
2. 長期預金	0	0	160,000		160,000
基本財産合計	0	0	50,887,950	0	50,887,950
(2) 特定資産					
1. 退職給付引当資産					
① 長期預金	0	0	55,285,269		55,285,269
特定資産合計	0	0	55,285,269	0	55,285,269
(3) その他固定資産					
1. 造作	1	0	0		1
2. 器具備品	50,245	0	0		50,245
3. 電話加入権	0	0	328,200		328,200
4. 保証金	0	0	3,888,000		3,888,000
その他固定資産合計	50,246	0	4,216,200	0	4,266,446
固定資産合計	50,246	0	110,389,419	0	110,439,665
資産合計	351,726	69,643,449	165,974,733	△ 94,481,750	141,488,158
<b>II 負債の部</b>					
<b>1. 流動負債</b>					
1. 前受受講料	1,493,000	28,000	0		1,521,000
2. 未払費用	252,866	47,205,925	24,300		47,483,091
3. 未払消費税等	0	0	636,600		636,600
4. 預り金	0	0	1,855,151		1,855,151
5. その他会計	0	0	63,708,377	△ 63,708,377	0
6. 法人会計	30,773,373	0	0	△ 30,773,373	0
流動負債合計	32,519,239	47,233,925	66,224,428	△ 94,481,750	51,495,842
<b>2. 固定負債</b>					
1. 退職給付引当金	0	0	11,997,233		11,997,233
2. 役員退職給付引当金	0	0	43,288,036		43,288,036
固定負債合計	0	0	55,285,269	0	55,285,269
負債合計	32,519,239	47,233,925	121,509,697	△ 94,481,750	106,781,111
<b>III 正味財産の部</b>					
<b>1. 指定正味財産</b>					
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
<b>2. 一般正味財産</b>	△ 32,167,513	22,409,524	44,465,036	0	34,707,047
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 34,707,047 )	( 0 )	( 34,707,047 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	△ 32,167,513	22,409,524	44,465,036	0	34,707,047
負債及び正味財産合計	351,726	69,643,449	165,974,733	△ 94,481,750	141,488,158



正味財産増減計算書（損益計算書）内訳表

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計				その他会計			法人会計	合計
	公1	公2	継1	小計	他1	他2	小計		
<b>I 一般正味財産増減の部</b>									
<b>1. 経常増減の部</b>									
(1) 経常収益									
① 基本財産運用益	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 404,258 )	( 404,258 )
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	404,258	404,258
② 特定資産運用益	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 54,899 )	( 54,899 )
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	54,899	54,899
③ 受取会費	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 1,040,000 )	( 1,040,000 )
入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	1,040,000	1,040,000
④ 事業収益	( 0 )	( 0 )	6,840,950	6,840,950	175,417,573	( 1,547,075 )	( 176,964,648 )	( 0 )	( 183,805,598 )
学生の就労機会を高める就業力育成支援事業収益(公1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育管理職のマネジメント教育事業収益(公2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信教育による管理監督者の育成事業収益(継1)	0	0	6,840,950	6,840,950	0	0	0	0	6,840,950
企業のブランド力向上マネジメント教育事業収益(他1)	0	0	0	0	175,417,573	0	175,417,573	0	175,417,573
若手社員の通信教育による人材育成事業収益(他2)	0	0	0	0	0	1,547,075	1,547,075	0	1,547,075
⑤ 雑収益	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 232,848 )	( 232,848 )
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	8,545	8,545
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	224,303	224,303
経常収益計	0	0	6,840,950	6,840,950	175,417,573	1,547,075	176,964,648	1,732,005	185,537,603
(2) 経常費用									
① 事業費	( 2,113,227 )	( 2,053,001 )	( 15,829,167 )	( 19,995,395 )	( 185,567,739 )	( 1,495,894 )	( 187,063,633 )	( 0 )	( 207,059,028 )
調査・普及費	60,226	0	0	60,226	0	0	0	0	60,226
指導費	0	0	1,165,545	1,165,545	0	273,399	273,399	0	1,438,944
教務費	0	0	177,752	177,752	0	41,695	41,695	0	219,447
教材費	0	0	2,704,720	2,704,720	0	8,889	8,889	0	2,713,609
発送費	0	0	1,073,956	1,073,956	0	251,916	251,916	0	1,325,872
市場開発費	0	0	1,124,368	1,124,368	0	250,441	250,441	0	1,374,809
通信教育会費	0	0	524,816	524,816	0	0	0	0	524,816
通信教育雑費	0	0	9,260	9,260	0	0	0	0	9,260
スクーリング費	0	0	100,980	100,980	0	0	0	0	100,980
セミナー費	0	0	0	0	139,971,380	0	139,971,380	0	139,971,380
新規事業引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	8,640,000	0	8,640,000	0	8,640,000
給料手当	1,384,138	1,384,138	5,844,967	8,613,243	20,762,140	438,740	21,200,880	0	29,814,123
退職給付費用	169,562	169,562	678,525	1,017,649	1,674,057	45,019	1,719,076	0	2,736,725
福利厚生費	219,669	219,669	1,025,124	1,464,462	4,759,503	73,223	4,832,726	0	6,297,188
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務所費	163,204	163,204	816,020	1,142,428	3,590,487	54,401	3,644,888	0	4,787,316
通信費	17,850	17,850	89,253	124,953	669,392	8,925	678,317	0	803,270
消耗品費	58,461	58,461	292,302	409,224	2,192,273	29,230	2,221,503	0	2,630,727
租税公課	0	0	1,000	1,000	34,000	0	34,000	0	35,000
資料費	4,026	4,026	20,130	28,182	150,978	2,013	152,991	0	181,173
渉外費	14,350	14,350	71,747	100,447	538,109	7,175	545,284	0	645,731
会議費	6,903	6,903	34,513	48,319	258,854	3,451	262,305	0	310,624
顧問料	0	0	0	0	1,800,000	0	1,800,000	0	1,800,000
手数料	5,200	5,200	26,000	36,400	169,000	2,600	171,600	0	208,000
財務費	8,425	8,425	42,123	58,973	315,926	4,212	320,138	0	379,111
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	248	248	1,243	1,739	5,467	83	5,550	0	7,289
雑費	965	965	4,823	6,753	36,173	482	36,655	0	43,408

(単位：円)

科 目	実施事業等会計				その他会計			法人会計	合計
	公1	公2	継1	小計	他1	他2	小計		
②管理費	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	13,931,425	( 13,931,425 )
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	2,520,000	2,520,000
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	4,894,965	4,894,965
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	615,999	615,999
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	1,025,124	1,025,124
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務所費	0	0	0	0	0	0	0	652,816	652,816
会員関係費	0	0	0	0	0	0	0	2,032,404	2,032,404
通信費	0	0	0	0	0	0	0	89,253	89,253
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	292,303	292,303
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	170,670	170,670
資料費	0	0	0	0	0	0	0	20,130	20,130
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	71,748	71,748
会議費	0	0	0	0	0	0	0	34,514	34,514
顧問料	0	0	0	0	0	0	0	1,330,000	1,330,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	81,558	81,558
手数料	0	0	0	0	0	0	0	52,000	52,000
財務費	0	0	0	0	0	0	0	42,124	42,124
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	994	994
雑費	0	0	0	0	0	0	0	4,823	4,823
経常費用計	2,113,227	2,053,001	15,829,167	19,995,395	185,567,739	1,495,894	187,063,633	13,931,425	220,990,453
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,113,227	△ 2,053,001	△ 8,988,217	△ 13,154,445	△ 10,150,166	51,181	△ 10,098,985	△ 12,199,420	△ 35,452,850
基本財産評価益等	0	0	0	0	0	0	0	2,928,350	2,928,350
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	2,928,350	2,928,350
当期経常増減額	△ 2,113,227	△ 2,053,001	△ 8,988,217	△ 13,154,445	△ 10,150,166	51,181	△ 10,098,985	△ 9,271,070	△ 32,524,500
<b>2. 経常外増減の部</b>									
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,113,227	△ 2,053,001	△ 8,988,217	△ 13,154,445	△ 10,150,166	51,181	△ 10,098,985	△ 9,271,070	△ 32,524,500
一般正味財産期首残高	△ 5,370,050	△ 5,214,093	△ 8,428,925	△ 19,013,068	33,189,560	△ 681,051	32,508,509	53,736,106	67,231,547
一般正味財産期末残高	△ 7,483,277	△ 7,267,094	△ 17,417,142	△ 32,167,513	23,039,394	△ 629,870	22,409,524	44,465,036	34,707,047
<b>II 指定正味財産増減の部</b>									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	△ 7,483,277	△ 7,267,094	△ 17,417,142	△ 32,167,513	23,039,394	△ 629,870	22,409,524	44,465,036	34,707,047

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
1. 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
  2. 時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
 造作・器具備品について、平成19年3月31日以前取得の固定資産であるため、旧定率法による減価償却を実施している。  
 なお、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、定率法(建物を除く。)により減価償却を実施する。
- (4) 引当金の計上基準
1. 貸倒引当金・・・未収受講料及び未収研修料の貸倒れに備えるため、法人税法の規定を踏まえて、債権の額の6/1,000を計上している。
  2. 賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。但し、当期末の計上はしない。
  3. 退職給付引当金・・・期末決算に当たり、期末在職職員に係る期末退職給与の要支給額に相当する金額から計算した当期引当額を計上している。
  4. 役員退職給付引当金・・・期末決算に当たり、期末在職常勤役員に係る期末退職給与の要支給額に相当する金額から当期引当額を計上している。
  5. 新規事業引当金・・・新規事業の開拓に備えて翌事業年度の支出予定額を計上している。但し、当期末の計上はしない。
- (5) リース取引の処理方法  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。  
 ( 当期支払リース料2,012,400円、未経過リース料期末残高5,472,120円 )  
 なお、一件当たりのリース取引に重要性があるものと判断されるときには、原則どおり売買取引処理するものとする。
- (6) 消費税等の会計処理  
 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	47,326,600	50,829,850	47,428,500	50,727,950
長期預金	2,571,500	160,000	2,571,500	160,000
小 計	49,898,100	50,989,850	50,000,000	50,887,950
特定資産				
退職給付引当資産				
長期預金	53,964,272	41,249,541	39,928,544	55,285,269
小 計	53,964,272	41,249,541	39,928,544	55,285,269
合 計	103,862,372	92,239,391	89,928,544	106,173,219

### 3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
投資有価証券	50,727,950	0	34,547,047	16,180,903
長期預金	160,000	0	160,000	0
小 計	50,887,950	0	34,707,047	16,180,903
特定資産				
退職給付引当資産				
長期預金	55,285,269	0	0	55,285,269
小 計	55,285,269	0	0	55,285,269
合 計	106,173,219	0	34,707,047	71,466,172

### 4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造 作	1,201,989	1,201,988	1
器具備品	2,156,237	2,105,992	50,245
合 計	3,358,226	3,307,980	50,246

## 財務諸表の附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	47,326,600	50,829,850	47,428,500	50,727,950
	長期預金	2,571,500	160,000	2,571,500	160,000
	基本財産計	49,898,100	50,989,850	50,000,000	50,887,950
特定資産	退職給付引当資産				
	長期預金	53,964,272	41,249,541	39,928,544	55,285,269
	特定資産計	53,964,272	41,249,541	39,928,544	55,285,269

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(注1)	261,554	0	0	223,909	37,645
新規事業引当金	558,210	0	558,210	0	0
賞与引当金	0	0	0	0	0
退職給付引当金(注2)	12,268,108	1,760,852	2,031,727	0	11,997,233
役員退職給付引当金(注2)	41,696,164	1,591,872	0	0	43,288,036

(注1) 貸倒引当金の当期減少額(その他)について

引当金の計上基準の計算により、期末残高が確定したことによる。  
 (期末残高－期首残高) = 37,645 - 261,554 = △223,909

(注2) 退職給付引当金及び役員退職給付引当金について

職員は「退職金規程」、常勤役員は「理事及び監事の報酬等に関する規則」により、退職給付引当金の引当額をそれぞれ計上している。

- ① 退職給付引当金の当期引当額 1,760,852円
- ② 役員退職給付引当金の当期引当額 1,591,872円

平成 27 年 5 月 8 日

## 監査報告書

一般社団法人 日本マネジメントスクール  
代表理事（会長） 野 田 一 夫 殿

監事 宇 田 川 重 雄

監事 藤 本 猛

私たち監事は、平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表及び正味財産増減計算書（損益計算書））及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

### 2. 監査意見

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 財務諸表及びその附属明細書の監査結果

財務諸表及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示していると認めます。

#### (3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

## 第2号議案

「任期満了に伴う理事及び監事選任」の件

山内事務局長より議案資料に基づき、以下の説明を行いました。

本社員総会終結の時をもって理事及び監事が任期満了となるため、下記の理事・監事候補者の選任をお願いいたします。

### 理事及び監事候補者

#### 理事（重任）

かわ ばた とし ろう  
川 端 敏 郎 一般社団法人日本マネジメントスクール 専務理事

きし だ りょう へい  
岸 田 良 平 一般財団法人社会開発研究センター 理事長

の だ かず お  
野 田 一 夫 一般財団法人日本総合研究所 会長

ふじ むら とし ひさ  
藤 村 健 久 一般財団法人社会開発研究センター 専務理事

やま うち いち ろう  
山 内 一 朗 一般社団法人日本マネジメントスクール 事務局長

わた なべ ひろ こ  
渡 辺 弘 子 一般社団法人日本マネジメントスクール 開発部長

#### 理事（新任）

ほん だ とも ひこ  
本 田 智 彦 一般社団法人日本マネジメントスクール 開発課長

#### 監事（新任）

こもりや ゆたか  
小森谷 豊 公認会計士

### 第3号議案

「理事及び監事の報酬等に関する規則一部改定」の件

山内事務局長より議案資料に基づき、以下の説明を行いました。

「理事及び監事の報酬等に関する規則」につきましては、役職手当改定のため、付表2を変更いたしたい。

### 第4号議案

「理事及び監事の報酬等の額」の件

山内事務局長より議案資料に基づき、以下の説明を行いました。

理事及び監事の報酬等の額につきまして、平成27年度は総額で2,000万円を予定いたしたい。

この総額には、理事及び監事に対して支払うすべての報酬、手当等が含まれます。